

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,271人	(H23.3.31現在)
面積	188.27km <sup>2</sup>	
歳入	6,266,374千円	
歳出	6,222,734千円	
実質収支	43,640千円	
標準財政規模	3,594,761千円	
地方債現在高	5,217,027千円	

実質収支率	- %
実質公債費比率	- %
将来負担比率	12.3 %
赤字比率	86.4 %

市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
-------	---

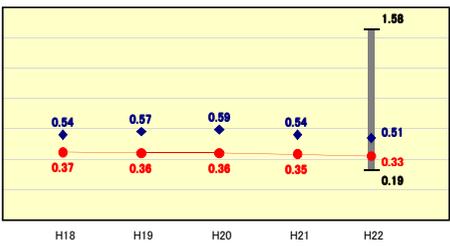


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 31/46 全国平均 0.53 群馬県平均 0.64

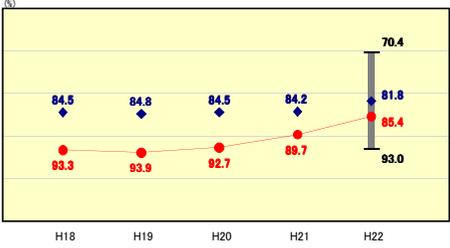


**財政力指数の分析欄**  
 過疎高齢化(高齢化率:平成23年度末39.8%)や少子化の進行に伴い、生産年齢人口が年々減少する状況の中で、長引く不況の影響もあり個人町民税が減少し、類似団体平均比較で0.18ポイント下回っている。町内に大きな企業もなく、農業・林業ともに衰退傾向にあるため財政基盤の強化を図ることが困難な状況となっている。  
 自主財源確保の取組として、公共施設の利用料の見直し、各種個人負担金の値上げ、有料広告の募集等を実施するとともに、全職員による年3回の滞納整理を実施し、町税の収納率アップに努めている。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]

類似団体内順位 33/46 全国平均 89.2 群馬県平均 88.4

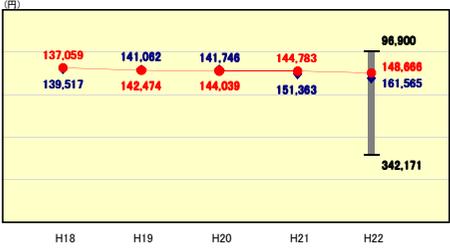


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均より3.6ポイント悪い状況にあるが、行革大綱に基づく5年間の集中改革プランの確実な実行により、経常経費の削減に努めた結果、平成18年度比較で7.9ポイントの改善がなされている。  
 改善がみられる状況にありながら、経常収支比率が高止まりしている理由としては、2町村で構成する一部事務組合(病院事業・ごみ等処理事業)に対する補助負担金が非常に大きいため、補助費における経常収支比率が類似団体比較で8.5ポイント悪い状況で突出している。  
 このことから、当町の経常収支比率は、一部事務組合の運営に大きく左右されている状況にあるため、組合のあり方・運営方法等についての検討が課題となっている。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,666円]

類似団体内順位 26/46 全国平均 114,985 群馬県平均 116,152

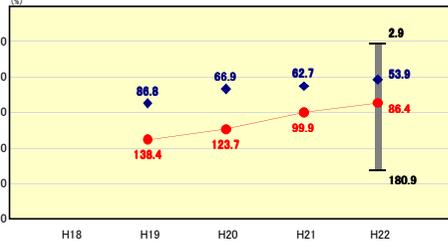


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成17年度比較で、人件費では退職者の不補充により1億6千万円の減額、物件費で2千7百万円の減額を図っているが、人口の減少幅が大きいため(平成17年国調人口比較で1,200人以上の減少)、人口1人当たりでみると指数が悪化してしまう状況にある。  
 また、平成22年度における物件費で、臨時的な支出要素(緊急雇用対策、電子申告システム導入の初期費用、都市計画の見直し等)が5千万円ほどあったことも悪化要因となっている。  
 人口規模が小さくなるほど、この指数の値が増加することが避けられない中で、第2次行革大綱のもと、あらゆる分野で例外なくコスト削減に向けた取り組みを引き続き行っていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [86.4%]

類似団体内順位 35/46 全国平均 79.7 群馬県平均 67.9

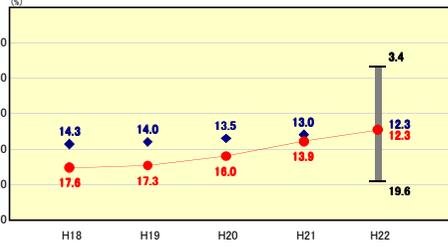


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体・全国・県平均すべて上回っている状況の中で、前年比較では13.5ポイント減少し、毎年改善されてきているところである。  
 比率が高い原因としては、地方債残高の増加、及び充当可能財源としての財政調整基金の残高が類似団体と比較して少ないことが考えられる。  
 地方債の繰り上げ償還を積極的に実施するとともに、財政調整基金の増加に努め(平成18年度末:3億7千万円→平成22年度末:7億7千万円)一層の財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 22/46 全国平均 10.5 群馬県平均 10.3

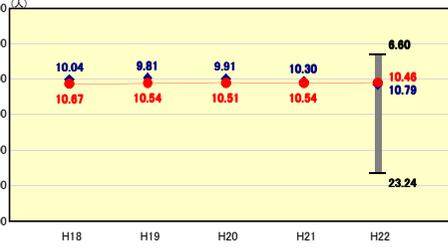


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年度から実施している繰り上げ償還により徐々に改善され、前年比で1.6ポイントの改善が見られ、類似団体平均値となった。平成22・23年度で小学校校舎建設・中学校体育館建設・多目的運動場の本体建設などの大型建設事業を実施し、その財源の一部に地方債を充当しているため、一時的に地方債残高が増加しているが、交付税参入の対象となる起債を利用しているため、指数は改善される見通しである。  
 今後は、地方債残高の減少を図るため、投資的経費の抑制・凍結により、地方債の発行を極力抑えていく必要がある。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.46人]

類似団体内順位 23/46 全国平均 7.24 群馬県平均 7.44

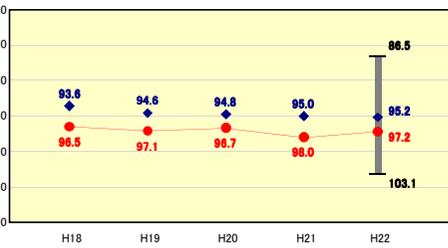


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 集中改革プランのに基づき、退職者の不補充により職員数は毎年減少しているが、毎年200人以上の人口が減少しているため、大幅な指数改善は見込めない状況にある。前年との比較で職員数は3名減少しているが、指数では0.08ポイントしか改善されていないことになっている。  
 類似団体平均より若干良い指数となっているが、今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減に努めていく必要がある。  
 しかしながら、抑制を続けると年齢構成に歪が生じる恐れがあるため、組織機能を維持できるような採用計画を検討しなければならない。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.2]

類似団体内順位 35/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体比較で若干高い状況にあるが、管理職手当での大幅なカットをしており、前年比較で0.8ポイント改善されている。勤奨退職と新規職員採用の抑制により若年層の構成割合が低下しているため、指数の改善がなかなか進まない状況にあるが、今後も給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

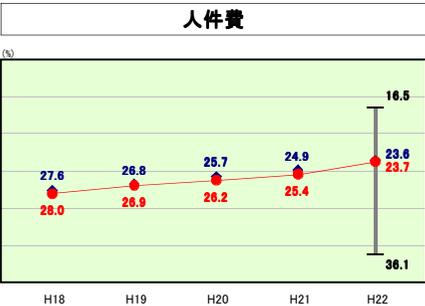
群馬県下仁田町

## 経常収支比率の分析

人口	9,271	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	事	-	%
面積	188.27	km <sup>2</sup>	結	字	率	率	-	%
入総額	6,266,374	千円	算	費	比	率	12.3	%
出総額	6,222,734	千円	算	公	担	率	86.4	%
実収支	37,230	千円	持	来	負	率		
標準財政規模	3,594,761	千円	市	村	類	型	H18	Ⅲ-1
地方債現在高	5,217,027	千円	(	年	度	毎	H21	Ⅲ-1
							H19	Ⅲ-1
							H22	Ⅲ-1
							H20	Ⅲ-1

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

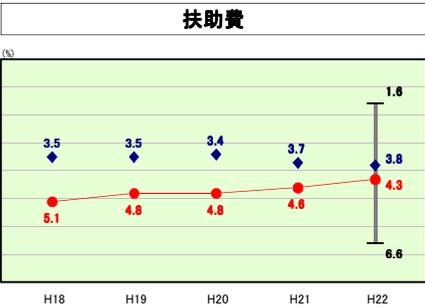
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/46 全国平均 25.1 群馬県平均 25.4

#### 人件費の分析欄

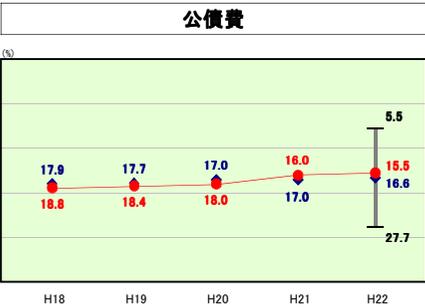
集中改革プランにより、平成18年度比較で職員数が15名減少しており、概ね類似団体平均に位置し、全国・県平均と比較しても低い状況にある。現状の職員数を更に削減していくことは困難なことでありと考えられるが、今後も人員の適正管理に努め、民間委託可能な業務の洗い出し、組織機構の見直し等を進め、人件費全体の抑制を図っていく。



類似団体内順位 27/46 全国平均 10.4 群馬県平均 8.9

#### 扶助費の分析欄

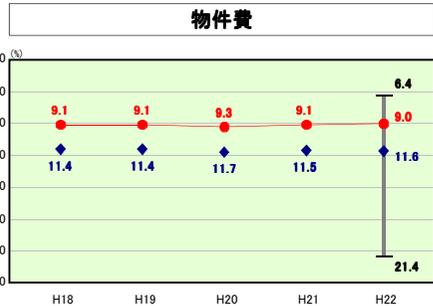
全国・県平均との比較では4~6ポイント低い状況にあるが、類似団体比較では0.5ポイント高くなっている。少子化対策として実施している中学生までの子供の医療費無料化や、80歳以上の高齢者に対する敬老祝金支給等の単独事業に係るものが要因として考えられるが、児童福祉・高齢者福祉については、現状からの削減は困難なものと考えられる。



類似団体内順位 21/46 全国平均 19.0 群馬県平均 15.4

#### 公債費の分析欄

全国・県・類似団体との比較では平均を下回る状況に改善されてきているが、平成22年度から23年度に「中学校体育館建設・多目的運動場建設、統合小学校校舎建設」が実施されており、これに係る地方債が多額になり、平成25年度に残高のピークを迎えることが見込まれる。今後は、公債費の減少を図るため、投資的経費の抑制・凍結により、地方債の発行を極力抑えていく必要がある。



類似団体内順位 8/46 全国平均 12.8 群馬県平均 14.9

#### 物件費の分析欄

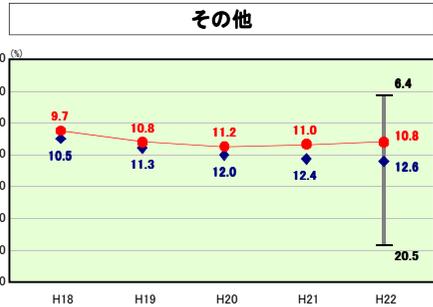
集中改革プランに基づき、経常経費の削減を進め、外部委託の見直し・指定管理者制度導入・事務用品及び消耗品の購買抑制等に取組んだ成果が現れており、類似団体・国・県の平均値を上回る改善がなされている。今後においても、指定管理者制度への移行可能な事業等について検討を進め、更なる削減に向けた取り組みを行う。



類似団体内順位 44/46 全国平均 10.1 群馬県平均 11.8

#### 補助費等の分析欄

全国・県・類似団体比較で最も高い指数となっている。外郭団体等に対する事業補助及び運営補助については、集中改革プランに基づき平成16年度ベース比較で40%の減額を実施済みであるが、高止まりの最大要因としては、2町村で構成する一部事務組合(病院事業・ごみ等処理事業)に対する補助が大ききことによるものである。この補助費に係る経常収支比率の悪化が全体の経常収支比率を押し上げている原因であるため、当該組合に対して、一層の経常経費削減に向けた取り組みを強く要請し指数の改善に努める。



類似団体内順位 16/46 全国平均 11.8 群馬県平均 12.0

#### その他の分析欄

その他を構成するものとしては、概ね特別会計に対する繰出金であり、全国・県・類似団体比較で平均を下回っている状況にある。高齢化率の上昇(39.8%)に伴い、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険会計に係る繰出金は更に増加する見通しであり、今後の対策として、高齢者を対象とした健康増進事業や、壮年層を対象とした介護予防事業の取り組みを進めることにより、医療・介護給付費の抑制に努める。



類似団体内順位 33/46 全国平均 70.2 群馬県平均 73.0

#### 公債費以外の分析欄

類似団体平均比較で4.7ポイント高い指数となっているが、全国・県平均比較では若干下回っている。各々の分析については各分析欄に記載のとおりであり、補助費等における指数が類似団体比較で8.5ポイント高いことが指数を悪化させている要因となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県下仁田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



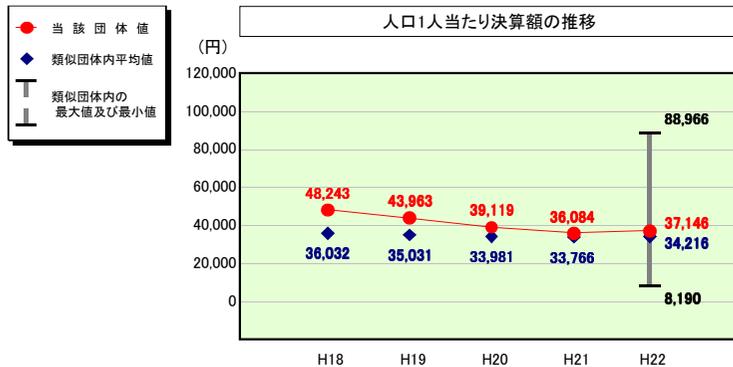
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	884,774	95,435	92,772	2.9
賃金(物件費)	76,461	8,247	8,266	▲0.2
一部事務組合負担金(補助費等)	234,936	25,341	14,624	73.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	116,152	12,529	2,124	489.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,358	7,481	4,954	51.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,958	2,476	2,299	7.7
▲退職金	▲94,304	▲10,172	▲10,031	1.4
合計	1,310,335	141,337	115,008	22.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.46	10.79	▲0.33
ラスパイレス指数	97.2	95.2	2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

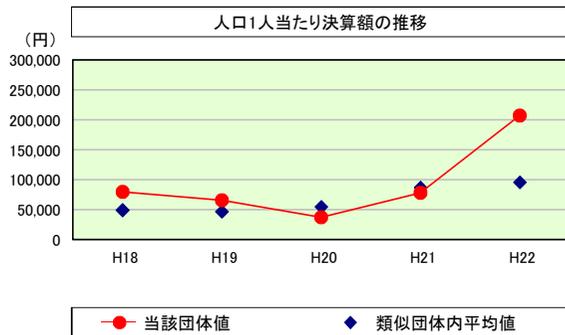


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	557,856	60,172	61,409	▲2.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	83,137	8,967	17,735	▲49.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	254,627	27,465	7,297	276.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,799	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲2,814	▲304	▲2,166	▲86.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲548,421	▲59,154	▲51,876	14.0
合計	344,385	37,146	34,216	8.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

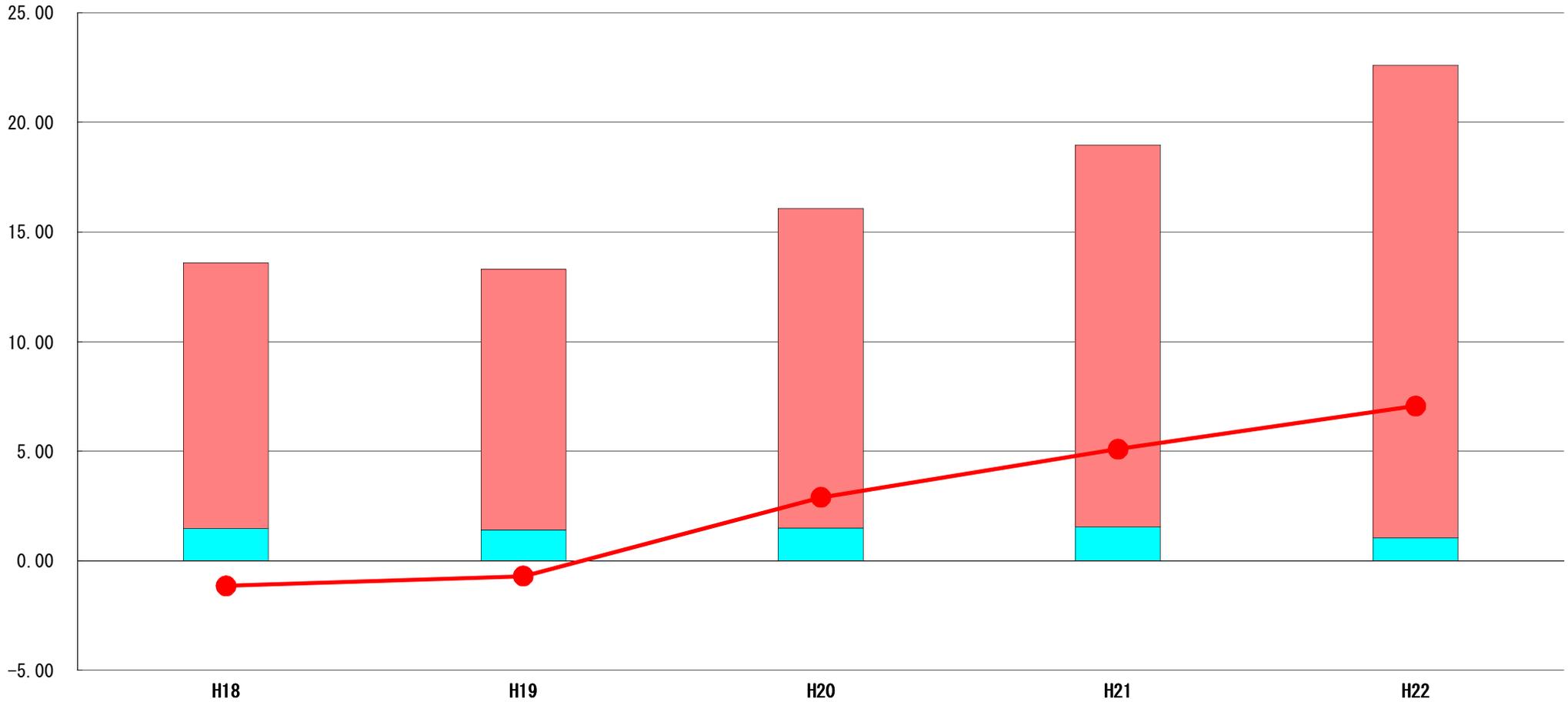
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	816,771	79,919	57.1	48,871	▲13.1	70.2
うち単独分	700,397	68,532	99.7	30,756	▲17.5	117.2
H19	656,080	65,832	▲17.6	46,517	▲4.8	▲12.8
うち単独分	370,408	37,167	▲45.8	26,777	▲12.9	▲32.9
H20	361,443	37,239	▲43.4	54,836	17.9	▲61.3
うち単独分	247,774	25,528	▲31.3	30,795	15.0	▲46.3
H21	741,824	78,218	110.0	86,910	58.5	51.5
うち単独分	431,145	45,460	78.1	50,891	65.3	12.8
H22	1,919,948	207,092	164.8	95,443	9.8	155.0
うち単独分	316,692	34,159	▲24.9	48,538	▲4.6	▲20.3
過去5年間平均	899,213	93,660	54.2	66,515	13.7	40.5
うち単独分	413,283	42,169	15.2	37,551	9.1	6.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

群馬県下仁田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.12	11.89	14.58	17.43	21.56
 実質収支額		1.48	1.41	1.50	1.53	1.04
 実質単年度収支		▲ 1.14	▲ 0.70	2.89	5.10	7.06

## 分析欄

実質収支比率が1%台で推移しているが、その要因としては、監査委員による決算審査の意見書で「不用額の発生が多く見受けられるが、極力補正予算で対応すること」との意見が付されているため、3月補正予算で減額補正を行っているためである。

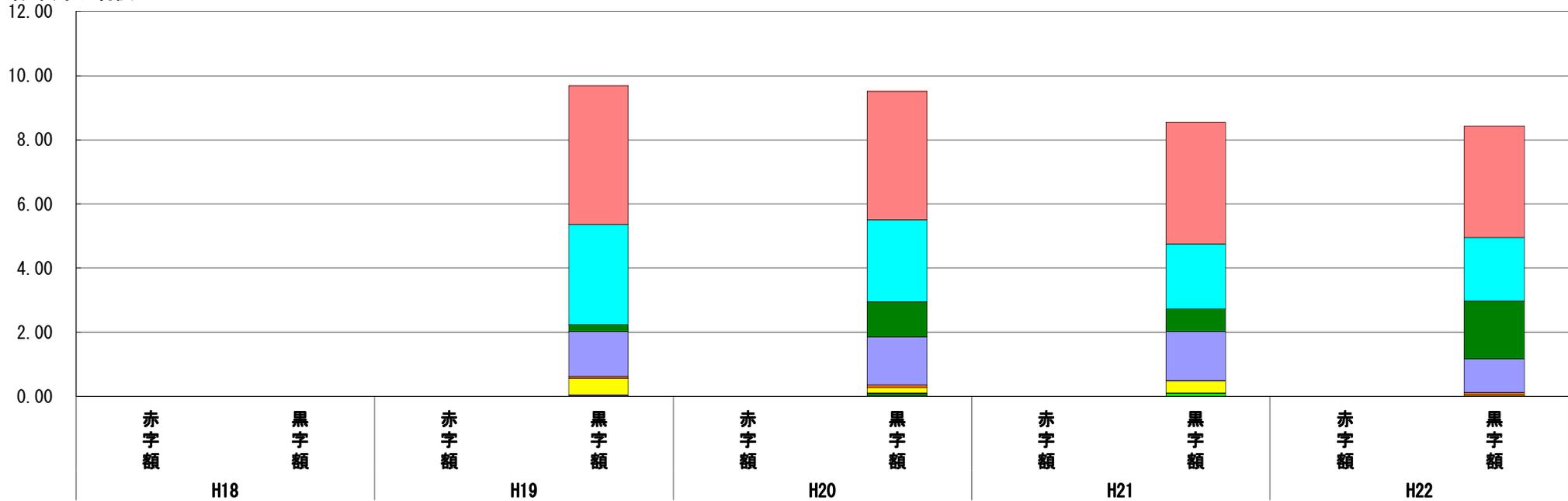
財政調整基金残高比率については、平成15年以降、普通交付税が大きく減少した時期に、基金の取崩しを行ったことにより、平成19年度に最も低い比率となったが、平成20年度以降は基金の積立を図っているため、比率は回復傾向にある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

群馬県下仁田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	4.31	4.01	3.80	3.49
ガス事業		-	3.12	2.55	2.02	1.98
国民健康保険事業		-	0.22	1.09	0.70	1.81
一般会計		-	1.41	1.50	1.53	1.04
簡易水道事業		-	0.06	0.08	0.02	0.08
介護保険事業		-	0.52	0.18	0.38	0.03
浄化槽整備事業		-	-	0.02	0.01	0.01
後期高齢者医療事業		-	-	0.05	0.09	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.04	0.03	0.00	0.00

## 分析欄

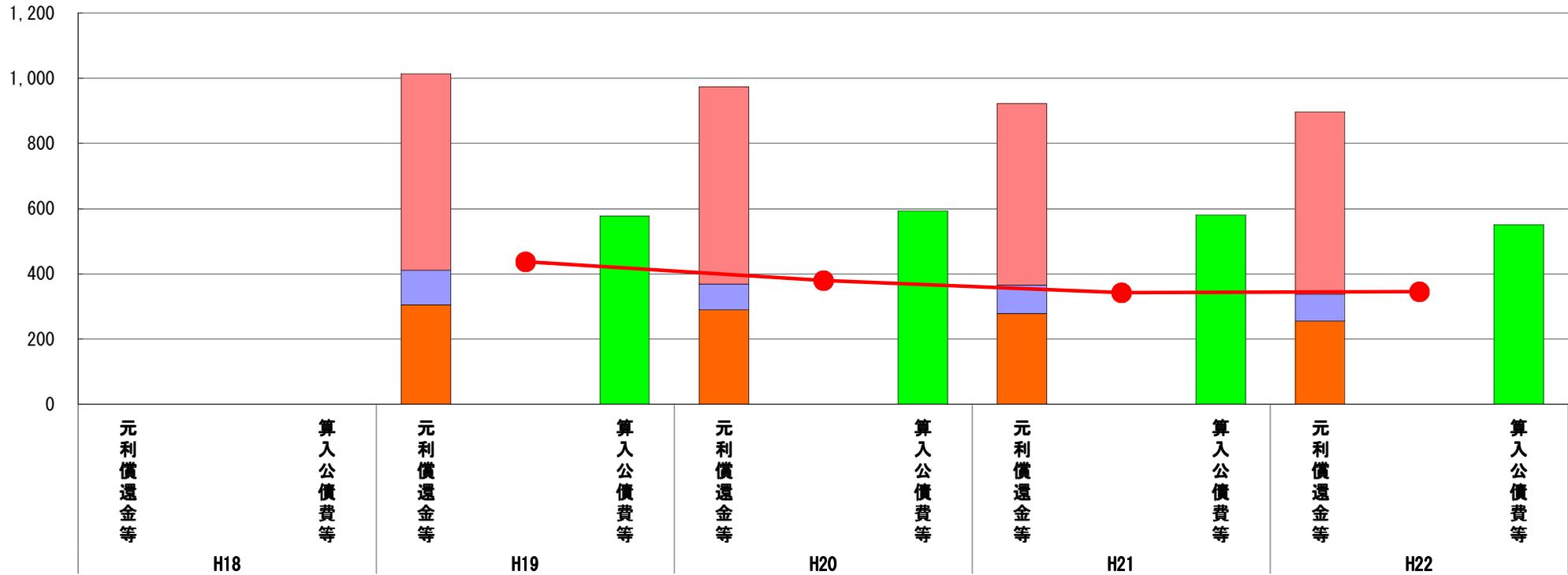
全ての会計において赤字は生じていない状況にあるが、今後も更なる収支の改善に向けた取り組みを行う必要がある。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県下仁田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	603	604	556	558
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	106	80	87	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	305	289	279	255
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	577	593	580	551
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	437	380	342	345

## 分析欄

元利償還金は、平成19年以降緩やかに減少しているが、平成22・23年度に実施する「多目的運動場建設・中学校体育館建設・小学校校舎建設」の大型建設事業に係る地方債の発行を予定していることから、元利償還金の増加が見込まれている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入については、主に水道事業に係るもので、平成22年度以降も徐々に減少する見込みである。

また、組合等に係る償還金の負担金においては、平成23年度までは減少となるが、平成24・25年度で病院建設事業が実施されるため、再び増加することが見込まれている。

算入公債費等については、上記に示した大型建設事業に係る地方債に過疎対策事業債を充当しているため、平成23年度以降は増加していく見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。